

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.9.5変更】

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	差別は発生していない。また差別が発生しないよう、社内規定に差別禁止の文言を追加していく。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	ハラスメントは発生していない。また取引先とのハラスメントが発生しないよう社内規定に文言を追加していく。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	タイムカードを用いて従業員の労働時間を把握できるようにし、生産性向上に努めている。									8.5 8.8								
		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	外国人労働者はいないが、取引先等へ差別が発生しないよう就業規則を改定していく。				4.4					8.7 8.8		10.2 10.3						
		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	職場での労災事故が発生しないよう労働安全衛生に留意している。			3						8								
		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	何でも話せる風通しの良い会社である。また就業規則において休職規定等を整備している。			3														
		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	多様な人材が活躍できるよう、育休・産休・介護休暇制度を設けている。					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						
		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	資格取得費用の補助を通じて、従業員のスキルアップに努めている。				4	5.5				8	9							
		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	労働基準法に則り対応している。					5.5				8.5		10.2 10.3						
		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	従業員が毎年定期健康診断を受診し、健康状態の把握に取り組んでいる。			3						8								
環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	建設関連廃棄物マニフェストに則り、事業活動において排出される廃棄物の管理を行っている。											11.6	12		14.1			
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	電気・水道・ガソリンの使用量を把握している。								7.3						13			
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	省エネ製品の導入等でCO2の排出抑制に努めている。								7.2 7.3				12.4	13.3				
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	有害化学物質の抑制に向け、社内において周知徹底を図っている。			3.9			6.3					11.6	12.4					

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	木材輸入に際して生態系に影響が及ぼさないよう外部関係者との対話を通じて配慮している。						6.6								15			
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	作業等で発生する資源の3Rを会社全体で推進している。								13	14.1								
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	事業活動において水資源の利用機会は少ないが、使用料を把握し利用効率の最適化に努めている。					6.4	6.6											
18	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【予定】今後の取得を進めていく。			3.9		6	7			12	13.3	14	15					
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【予定】今後開示物やHPの開設を通じて環境の取り組みについて正しく公開していく。									12.6								
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】今後再生可能エネルギーの利用を検討していく。						7.2				13							
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	建築資材の調達時に環境に配慮した製品の調達が心がけられる。									12.2	13	14	15					
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	取引先とのガイドラインに則り、絶対に汚職が発生しないよう厳重に注意している。														16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	取引先企業との適切ではない契約が行われることが無いよう高い倫理観を持って厳重に注意している。														16			
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	知的財産の侵害に当たらないか、取引先と対話を行い、チェックしている。							8.2	8.3	9								
25	公正な事業慣行	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	情報漏洩が発生しないよう注意している。														16			
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	紛争鉱物の取り扱いはない。														16			
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】取引先との対話を通じて、各社の取り組み状況を把握し、協力しながらSDGsの達成ができるよう努めていく。					5		8		10	12	13	14	15	16	17		
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本	【予定】「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表していく。			3				8	9	10						17		

※「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表方法はこちら。<https://www.biz-partnership.jp/>

非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	安全性確保のための方針と目標を掲げており、またアフターフォローとして施工トラブル時の対応を徹底している。			3.9							12.4							
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	第三者機関の検査によって、建物の施工チェックを行っている。								9									
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	耐久性の高い住宅を実現することで住み続けられる快適な家を提供している。						6				12	13	14	15				
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	社会課題である自然災害や空き家問題に対処できるよう、高品質な家の提供を行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域のコミュニティに対する悪影響を及ぼさないよう、騒音が発生しないよう注意している。				4					9	11	12		14	15		17	
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	インターンや住宅展示場を通じて地域へ体験の場を提供している。				4						11			14	15		17	
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地域採用を心がけている。								8	9	11	12	13					
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念・経営目標を社内で共有している。								8	9							17	
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	コンプライアンスに関して、社内に法遵守が浸透するよう周知を図っている。																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	各部署の担当者を決めており、ルールを明確にすることで体制を整備している。																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	ステークホルダーと継続的に対話し、全体でSDGs達成を目指している。																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	事業運営上考えられるリスクを想定し、不測な事態が発生した際に対応できるよう体制を整備している。																	16
41	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】社会貢献を従業員に周知し、寄付や慈善活動の機会を設けていく。																	16
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】事故発生時の連絡網や対応方法を明文化し、することで緊急時の対策を講じていく。									9	11		13	13.1				16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	【予定】将来に承継について検討していく。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認定制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA (Responsible Business Alliance)（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定